

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	21,818,836	21,062,616	8,228,948	8,239,260	28,175,130
経常利益（千円）	4,789,875	4,310,851	2,114,132	1,880,094	5,373,424
四半期（当期）純利益（千円）	3,167,363	2,902,861	1,351,857	1,199,606	3,518,620
純資産額（千円）	—	—	39,000,721	41,742,987	39,359,483
総資産額（千円）	—	—	47,177,460	50,619,487	46,862,917
1株当たり純資産額（円）	—	—	758.71	812.18	765.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	61.61	56.48	26.30	23.34	68.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	82.7	82.5	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,730,359	3,421,228	—	—	6,713,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,662,229	3,335,942	—	—	△5,171,619
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△502,564	△513,304	—	—	△516,887
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	24,114,193	30,817,205	24,573,338
従業員数（人）	—	—	1,842	1,888	1,773

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,888
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,888
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	2,753,528	126.2
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,379,305	92.1
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	343,367	62.5
製氷機 (千円)	596,012	86.0
合計 (千円)	5,072,212	103.1

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
店舗設備機器 (千円)	293,375	92.1
厨房設備機器 (千円)	412,197	104.9
店舗設備工事 (千円)	18,027	71.9
合計 (千円)	723,600	98.2

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	2,565,883	113.6
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,762,121	105.8
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	615,906	97.2
製氷機 (千円)	807,476	122.7
小計 (千円)	5,751,388	110.3
商品		
店舗設備機器 (千円)	733,996	94.4
厨房設備機器 (千円)	522,191	104.2
店舗設備工事 (千円)	20,295	76.8
小計 (千円)	1,276,483	97.8
点検・修理 (千円)	799,773	101.1
リース料収入等 (千円)	411,615	44.9
合計 (千円)	8,239,260	100.1

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。
- 2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響が続き、また、欧米経済の先行きへの懸念などから厳しい環境で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引産業の外食産業にあつては、震災による消費自粛ムードや省電力対応などから外食控えの状況が続き、また、食品業界や一般小売業等にあつても震災の影響を受ける状況にあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は8,239百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益1,851百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益1,880百万円（前年同期比11.1%減）、四半期純利益1,199百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて1,637百万円増加の30,817百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,039百万円（前年同期は1,960百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,880百万円、賞与引当金の増加額350百万円、仕入債務の増加額256百万円が法人税等の支払額692百万円、売上債権の増加額531百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は852百万円（前年同期は953百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,000百万円が投資有価証券の取得による支出102百万円、固定資産の取得による支出44百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は254百万円（前年同期は243百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額253百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日現在の株主名簿の記載に基づいております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,917,000	50,917	同上
単元未満株式	普通株式 483,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,917	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	317,000	—	317,000	0.61
計	—	317,000	—	317,000	0.61

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は320,849株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	438	474	437	436	408	400	408	405	407
最低(円)	400	396	318	393	386	374	383	356	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼開発担当兼東 京法人営業本部長)	常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼製商品担当)	小野 文男	平成23年6月7日
取締役 執行役員 (工場担当兼佐伯工場長兼 福岡工場長兼関東大和工場 長)	取締役 執行役員 (管理担当付本部長兼工場 管理本部長兼社長室副室長 兼佐伯工場長兼福岡工場 長)	三浦 明	平成23年6月7日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,817,205	30,073,338
受取手形及び売掛金	3,529,990	2,498,050
リース投資資産	※2 231,405	※2 584,813
商品及び製品	1,056,346	884,400
仕掛品	306,935	222,614
原材料及び貯蔵品	412,341	266,062
点検修理用部品	239,287	231,543
その他	849,891	836,526
貸倒引当金	△16,306	△22,257
流動資産合計	39,427,098	35,575,093
固定資産		
有形固定資産	※1 7,595,547	※1 7,776,025
無形固定資産	71,728	76,813
投資その他の資産		
投資有価証券	175,857	78,007
その他	3,457,230	3,467,643
貸倒引当金	△107,975	△110,667
投資その他の資産合計	3,525,113	3,434,984
固定資産合計	11,192,389	11,287,824
資産合計	50,619,487	46,862,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,119,209	2,348,038
未払法人税等	1,007,201	791,671
賞与引当金	506,318	127,325
その他の引当金	142,609	139,560
その他	1,967,651	2,011,307
流動負債合計	6,742,989	5,417,902
固定負債		
退職給付引当金	1,113,651	1,089,796
役員退職慰労引当金	1,008,318	980,163
その他	11,541	15,571
固定負債合計	2,133,510	2,085,530
負債合計	8,876,500	7,503,433

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	22,144,624	19,755,772
自己株式	△179,743	△177,342
株主資本合計	41,739,800	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,187	6,134
評価・換算差額等合計	3,187	6,134
純資産合計	41,742,987	39,359,483
負債純資産合計	50,619,487	46,862,917

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,818,836	21,062,616
売上原価	9,026,069	8,460,397
売上総利益	12,792,767	12,602,219
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,064,479	※1, ※2 8,381,506
営業利益	4,728,288	4,220,713
営業外収益		
受取利息	33,598	27,053
受取配当金	1,358	1,368
スクラップ売却益	73,658	52,413
その他	72,155	96,777
営業外収益合計	180,772	177,612
営業外費用		
貸借契約解約損	30,120	—
スクラップ処分費	53,181	46,534
その他	35,882	40,939
営業外費用合計	119,184	87,473
経常利益	4,789,875	4,310,851
特別利益		
固定資産売却益	※3 827	※3 173,015
貸倒引当金戻入額	2,180	87
特別利益合計	3,007	173,102
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,503	—
固定資産除却損	※5 78,077	※5 2,139
特別損失合計	83,581	2,139
税金等調整前四半期純利益	4,709,302	4,481,814
法人税、住民税及び事業税	1,400,832	1,672,828
法人税等調整額	141,106	△93,874
法人税等合計	1,541,938	1,578,953
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,902,861
四半期純利益	3,167,363	2,902,861

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,228,948	8,239,260
売上原価	3,358,938	3,406,220
売上総利益	4,870,010	4,833,039
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,804,620	※1, ※2 2,981,990
営業利益	2,065,390	1,851,049
営業外収益		
受取利息	18,043	7,133
受取配当金	180	181
スクラップ売却益	35,522	20,628
その他	23,835	30,182
営業外収益合計	77,581	58,125
営業外費用		
スクラップ処分費	19,744	18,505
その他	9,095	10,575
営業外費用合計	28,839	29,080
経常利益	2,114,132	1,880,094
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,502	※3 5
特別損失合計	21,502	5
税金等調整前四半期純利益	2,092,630	1,880,089
法人税、住民税及び事業税	519,550	802,745
法人税等調整額	221,221	△122,262
法人税等合計	740,772	680,483
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,199,606
四半期純利益	1,351,857	1,199,606

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,709,302	4,481,814
減価償却費	429,950	367,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,923	△8,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	297,320	378,993
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△1,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	684	4,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,917	23,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,405	28,155
受取利息及び受取配当金	△34,957	△28,421
固定資産売却損益 (△は益)	4,676	△173,015
固定資産除却損	78,077	2,139
売上債権の増減額 (△は増加)	10,551	△956,299
リース投資資産の増減額 (△は増加)	845,754	353,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,108	△410,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	981,368	771,171
その他	15,901	△8,114
小計	7,151,819	4,825,739
利息及び配当金の受取額	26,692	38,284
法人税等の支払額	△1,450,753	△1,442,795
法人税等の還付額	2,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,730,359	3,421,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△216,723	△154,431
有形固定資産の売却による収入	7,740	217,331
無形固定資産の取得による支出	△7,720	△22,825
投資有価証券の取得による支出	—	△102,810
その他	54,473	△1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,662,229	3,335,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,662	△2,401
配当金の支払額	△499,902	△510,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,564	△513,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,565	6,243,867
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,114,193	30,817,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当第3四半期連結累計期間3,898千円)は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間末において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、負債及び純資産合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間末における「賞与引当金」は415,232千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,150,629千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 149,000千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,880,811千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 41,927千円 運賃・倉庫料 835,889千円 製品保証引当金繰入額 121,737千円 報酬・給与手当 3,766,018千円 福利厚生費 606,484千円 賞与引当金繰入額 339,981千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 101,991千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,405千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,640千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 土地 4,020千円 計 5,503千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56,088千円 機械装置及び運搬具 23千円 工具、器具及び備品 841千円 解体撤去費用 21,124千円 計 78,077千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 29,498千円 運賃・倉庫料 915,286千円 製品保証引当金繰入額 124,609千円 報酬・給与手当 3,876,358千円 福利厚生費 657,894千円 賞与引当金繰入額 426,517千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円 退職給付費用 108,473千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,155千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 34,801千円 ※3 固定資産売却益の内訳 土地 173,015千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 273千円 工具、器具及び備品 1,866千円 計 2,139千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 14,321千円 運賃・倉庫料 346,837千円 製品保証引当金繰入額 19,026千円 報酬・給与手当 1,157,960千円 福利厚生費 209,007千円 賞与引当金繰入額 235,175千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 34,023千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,135千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,569千円 ※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 23千円 工具、器具及び備品 354千円 解体撤去費用 21,124千円 計 21,502千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 7,038千円 運賃・倉庫料 379,523千円 製品保証引当金繰入額 21,732千円 報酬・給与手当 1,184,703千円 福利厚生費 226,943千円 賞与引当金繰入額 295,034千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 退職給付費用 35,975千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,260千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 16,200千円 ※3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 5千円 計 5千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,114,193 千円 預入期間が3か月を超える △5,000,000 千円 定期預金 現金及び現金同等物 24,114,193 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,817,205 千円 預入期間が3か月を超える △2,000,000 千円 定期預金 現金及び現金同等物 30,817,205 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第3四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	320,849株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 257,011千円
1株当たりの配当額 5円00銭
基準日 平成22年12月31日
効力発生日 平成23年3月31日
配当の原資 利益剰余金

②平成23年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,997千円
1株当たりの配当額 5円00銭
基準日 平成23年6月30日
効力発生日 平成23年9月9日
配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 812.18円	1株当たり純資産額 765.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61.61円	1株当たり四半期純利益金額 56.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	3,167,363	2,902,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,167,363	2,902,861
期中平均株式数(株)	51,407,614	51,399,374

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.30円	1株当たり四半期純利益金額 23.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,351,857	1,199,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,351,857	1,199,606
期中平均株式数(株)	51,406,119	51,397,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 256,997千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成23年9月9日 |
- (注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。